

平成20年度主要な政策に係るモニタリング調査

政策所管（政策評価担当）部局課室名 大臣官房管理室

評価年月 平成20年7月

1 政策等

〔政策名〕

政策17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

〔政策の基本目標〕

先の大戦における労苦等について国民の理解を深め後世に継承するため、慰霊、慰労、慰藉事業等の適正かつ円滑な推進を図る

〔次回評価実施予定年度〕

平成21年度（評価対象年度平成19～20年度）

2 指標等の進捗状況

「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

| 指標等 | 目標値 | 目標年度 | 分析の視点 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
|---------------------------------------|------|------|---|------|------|--------|
| 全国戦没者追悼式への一般戦災死没者遺族参列数 | 100名 | 19年度 | 遺族代表者の高齢化が進んでおり、参列対象者数の漸減が見込まれるが、適切な広報活動が行われ、参列者数の維持が行われているか。 | 108名 | 98名 | 93名 |
| 太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式への一般戦災死没者遺族参列数 | 90名 | 19年度 | 遺族代表者の高齢化が進んでおり、参列対象者数の漸減が見込まれるが、適切な広報活動が行われ、参列者数の維持が行われているか。 | - | 90名 | 95名 |
| 戦災に関する展示会の入場者数 | 700名 | 19年度 | 適切な広報活動が行われ、その効果が入場者数に反映されているか。 | 627名 | 857名 | 1,021名 |
| 戦災に関する展示会のアンケートにおける「非常によい又はよい」旨の回答の割合 | 80% | 19年度 | 一般戦災被害の事実を伝えていくにあたり適切な内容とされており、入場者から肯定的な評価を得られているか。 | 88% | 93% | 91% |
| 旧日本赤十字社救護看護婦等への書状贈呈数 | 80名 | 19年度 | 未だ贈呈されていない対象者約4,499名に対し、適切な広報活動が行われ、贈呈数の促進が図られているか。 | 189名 | 145名 | 143名 |

「参考となる指標その他の参考となる情報」

| 指標等 | 分析の視点 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
|------------------------------|---|--|-------------------------|-------------------------|
| 戦災に関するビデオ、普及啓発資料の貸出等の活用状況 | 適切な施設等へ配布が行われ、一般戦災被害の事実を伝えていく資料として役立てられているか。 | ビデオ配布先 547 カ所 普及啓発資料 配布先 24,864 カ所 | 538 カ所 24,670 カ所 | 537 カ所 24,545 カ所 |
| 書状贈呈についての政府広報等による反響（問い合わせ件数） | 未だ贈呈されていない対象者約4,499名に対し、適切な広報活動が行われ、贈呈数の促進が図られているか。 | 951 件 | 684 件 | 769 件 |

3 その他特記事項

なし